

7 メンタルヘルス対策

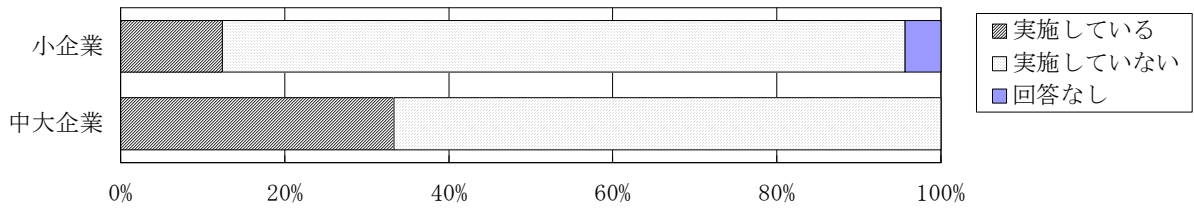
(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

－80.0%の企業が「実施していない」と回答－

メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業で12.4%、中大企業では33.3%となっている。前年と比較すると、小企業は2.2ポイントの増加、中大企業は4.2ポイントの減少となっている。

業種別で「実施している」企業は金融・保険業（63.1%）とその他（38.8%）で多くなっているが、他の業種では20%台以下となっている。

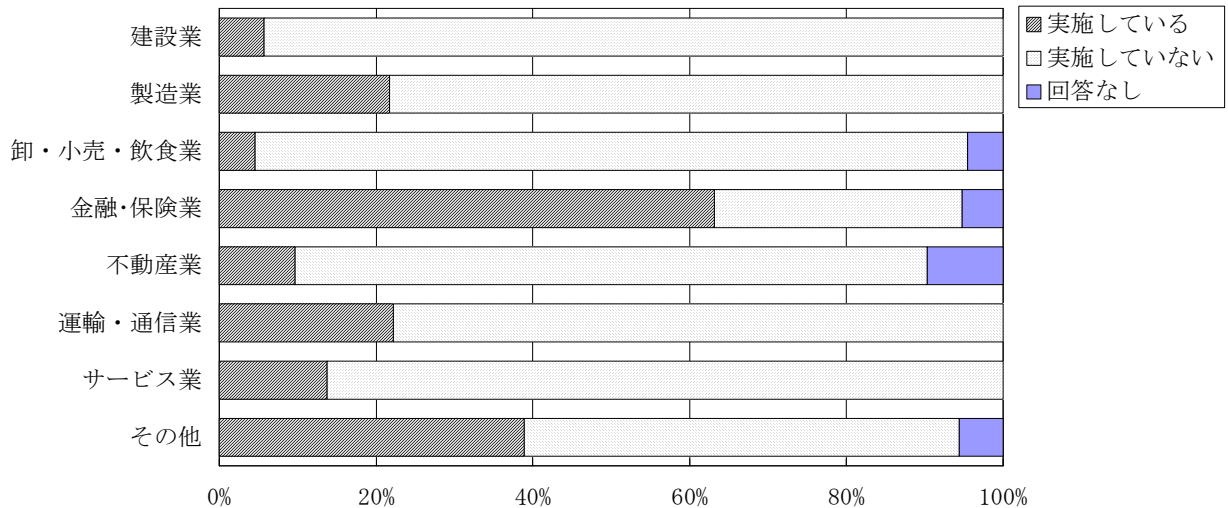
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況(Ⅲ 調査結果資料第41表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	23	154	8
中大企業	15	30	0
合 計	38	184	8

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況(Ⅲ 調査結果資料第42表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	2	33	0
製造業	5	18	0
卸・小売・飲食業	3	60	3
金融・保険業	12	6	1
不動産業	3	25	3
運輸・通信業	2	7	0
サービス業	4	25	0
その他	7	10	1

(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

－40.8%の企業が対策「必要」と回答－

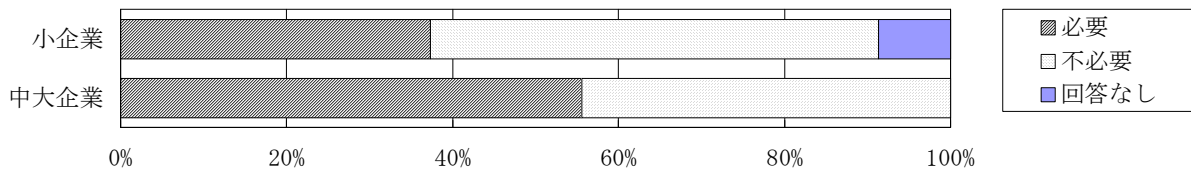
小企業では37.2%、中大企業は55.5%が、心の病による休・退職の増加などへの対策が「必要」と回答している。前年と比較すると、小企業で4.3ポイントの増加、中大企業は8.7ポイントの減少となっている。

メンタルヘルスカウンセリング等を実施していない企業の内34.7%が対策が「必要」と回答している。

金融・保険業、不動産業、その他以外の業種では、半数以上が対策は「不必要」と回答している。

規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

(Ⅲ 調査結果資料第41表)

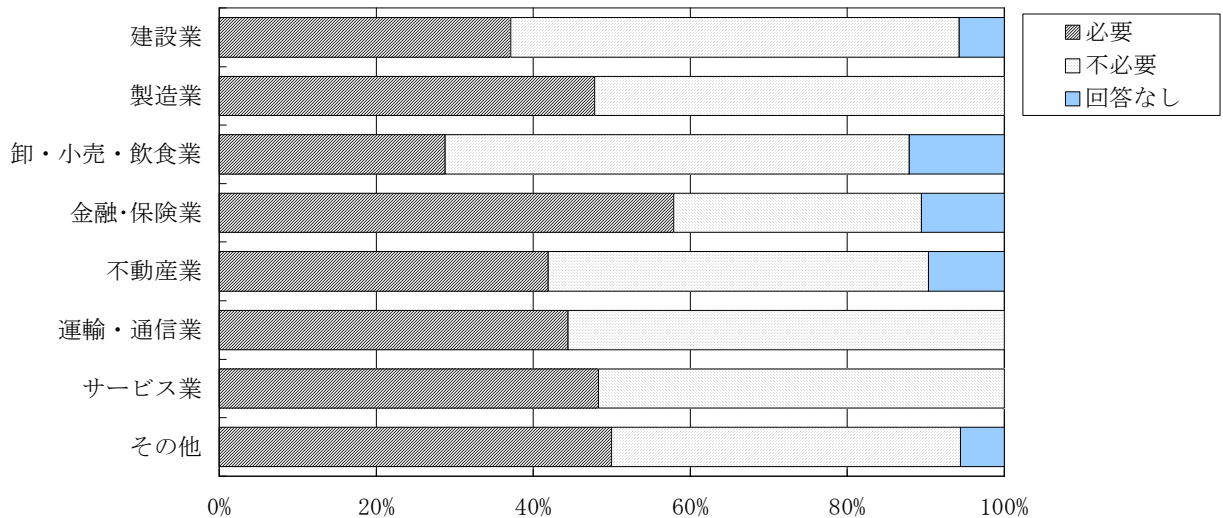


規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	69	100	16
中大企業	25	20	0
合計	94	120	16

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

(Ⅲ 調査結果資料第42表)



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	13	20	2
製造業	11	12	0
卸・小売・飲食業	19	39	8
金融・保険業	11	6	2
不動産業	13	15	3
運輸・通信業	4	5	0
サービス業	14	15	0
その他	9	8	1